

## 関西電力の電気料金値上げに関する要望について

当連合会では、関西電力からの電力料金再値上げ申請がなされたことに対し、本日、関西電力および経済産業大臣、消費者担当大臣に要望書を提出いたしましたので、お知らせします。

平成27年2月16日  
国民生活産業・消費者団体連合会  
TEL：03-3662-5240  
FAX：03-3662-5285

平成 27 年 2 月 16 日

関西電力株式会社

取締役社長 八木 誠 様

## 関西電力の電気料金値上げに関する要望

国民生活産業・消費者団体連合会  
会長 清水 信次



日本経済は、政府の積極的な経済政策により、重厚長大企業を中心に回復基調にあるとの声も聞かれますが、生活者一人ひとりから見ると、昨年 4 月 1 日の 17 年ぶりとなる消費税率の引き上げや円安の影響による製品価格の上昇等、家計への負担は増大し、私たちを取り巻く環境はより一層厳しさを増しているというのが実感です。その生活者に寄り添い事業活動を行っている生活産業もまた、思うように業績が向上しないばかりか、人手不足による賃金上昇等も相まって経営環境は厳しい状況にあります。

このような中、昨年末に貴社より規制分野の平均 10.23%、自由化分野の平均 13.93%という大幅な電力料金の再値上げ申請及びお願いがなされました。

しかしながら、前回の値上げからわずか 1 年半という短期間において再度の値上げを安易に行うことは、関西電力管内の生活者や企業だけでなく、日本社会全体に多大な悪影響を及ぼすものです。

日本は現在、景気回復に向けて正念場にあります。消費税の 10%への引上げが 18 カ月延期された今、「経済の好循環」を確かなものにするのが何としても必要です。その矢先に、10%を超えるような大幅な電力料金の再引き上げがなされれば、間違いなく消費の腰が折られ、企業の経営も深刻な打撃を蒙ることになります。

貴社は、「原子力プラントの再稼働が大きく遅延していることから、火力燃料費などの負担が著しく増加している」ことを料金値上げの理由としていますが、それを理由に使用者である生活者や企業に安易に負担を強いることは到底容認できません。生活者は毎日の暮らしの中で、様々な工夫を凝らし、節約を行いながら少しでも豊かな暮らしができるよう、日々努力しています。また各企業も、お客様に買っていただける商品の提供ができるようコスト吸収に日々知恵を絞っています。

そのような使用者の日常に思いを馳せれば、貴社は人件費、燃料費・購入電力料、設備投資関連費用・修繕費、保有資産などのコスト削減の努力および効率化を徹底して行うとともに、使用者に対して詳らかにし、説明責任を十分に果たすべきです。そして、少しでも低い料金での電力供給が求められるのであり、貴社におかれては、電力料金再値上げを見直し、国民の生活及び日本社会の安心と活力を支えていただくことを強く要望します。

以上

平成 27 年 2 月 16 日

経済産業大臣

宮 沢 洋 一 様

## 関西電力の電気料金値上げに関する要望

国民生活産業・消費者団体連合会  
会 長 清 水 信 次



日本経済は、政府の積極的な経済政策により、重厚長大企業を中心に回復基調にあるとの声も聞かれますが、生活者一人ひとりから見ると、昨年 4 月 1 日の 17 年ぶりとなる消費税率の引き上げや円安の影響による製品価格の上昇等、家計への負担は増大し、私たちを取り巻く環境はより一層厳しさを増しているというのが実感です。その生活者に寄り添い事業活動を行っている生活産業もまた、思うように業績が向上しないばかりか、人手不足による賃金上昇等も相まって経営環境は厳しい状況にあります。

このような中、昨年末に関西電力より規制分野の平均 10.23%、自由化分野の平均 13.93%という大幅な電力料金の再値上げ申請及びお願いがなされました。

しかしながら、前回の値上げからわずか 1 年半という短期間において再度の値上げを安易に行うことは、関西電力管内の生活者や企業だけでなく、日本社会全体に多大な悪影響を及ぼすものです。

日本は現在、景気回復に向けて正念場にあります。消費税の 10%への引上げが 18 カ月延期された今、「経済の好循環」を確かなものにするのが何としても必要です。その矢先に、10%を超えるような大幅な電力料金の再引き上げがなされれば、間違いなく消費の腰が折られ、企業の経営も深刻な打撃を蒙ることになります。

関西電力は、「原子力プラントの再稼働が大きく遅延していることから、火力燃料費などの負担が著しく増加している」ことを料金値上げの理由としていますが、それを理由に使用者である生活者や企業に安易に負担を強いることは到底容認できません。生活者は毎日の暮らしの中で、様々な工夫を凝らし、節約を行いながら少しでも豊かな暮らしができるよう、日々努力しています。また各企業も、お客様に買っただけの商品の提供ができるようコスト吸収に日々知恵を絞っています。

そのような使用者の日常に思いを馳せれば、関西電力は人件費、燃料費・購入電力料、設備投資関連費用・修繕費、保有資産などのコスト削減の努力および効率化を徹底して行うとともに、使用者に対して詳らかにし、説明責任を十分に果たすべきです。そして、少しでも低い料金での電力供給が求められるのであり、政府及び関西電力におかれては、電力料金再値上げを見直し、国民の生活及び日本社会の安心と活力を支えていただくことを強く要望します。

以上



平成 27 年 2 月 16 日

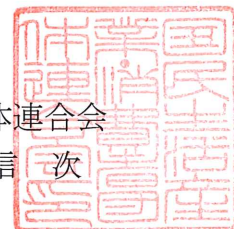
内閣府特命担当大臣

(消費者及び食品安全)

山口 俊 一 様

## 関西電力の電気料金値上げに関する要望

国民生活産業・消費者団体連合会  
会 長 清 水 信 次



日本経済は、政府の積極的な経済政策により、重厚長大企業を中心に回復基調にあるとの声も聞かれますが、生活者一人ひとりから見ると、昨年 4 月 1 日の 17 年ぶりとなる消費税率の引き上げや円安の影響による製品価格の上昇等、家計への負担は増大し、私たちを取り巻く環境はより一層厳しさを増しているというのが実感です。その生活者に寄り添い事業活動を行っている生活産業もまた、思うように業績が向上しないばかりか、人手不足による賃金上昇等も相まって経営環境は厳しい状況にあります。

このような中、昨年末に関西電力より規制分野の平均 10.23%、自由化分野の平均 13.93%という大幅な電力料金の再値上げ申請及びお願いがなされました。

しかしながら、前回の値上げからわずか 1 年半という短期間において再度の値上げを安易に行うことは、関西電力管内の生活者や企業だけでなく、日本社会全体に多大な悪影響を及ぼすものです。

日本は現在、景気回復に向けて正念場にあります。消費税の 10%への引上げが 18 カ月延期された今、「経済の好循環」を確かなものにするのが何としても必要です。その矢先に、10%を超えるような大幅な電力料金の再引き上げがなされれば、間違いなく消費の腰が折られ、企業の経営も深刻な打撃を蒙ることになります。

関西電力は、「原子力プラントの再稼働が大きく遅延していることから、火力燃料費などの負担が著しく増加している」ことを料金値上げの理由としていますが、それを理由に使用者である生活者や企業に安易に負担を強いることは到底容認できません。生活者は毎日の暮らしの中で、様々な工夫を凝らし、節約を行いながら少しでも豊かな暮らしができるよう、日々努力しています。また各企業も、お客様に買っただけの商品の提供ができるようコスト吸収に日々知恵を絞っています。

そのような使用者の日常に思いを馳せれば、関西電力は人件費、燃料費・購入電力料、設備投資関連費用・修繕費、保有資産などのコスト削減の努力および効率化を徹底して行うとともに、使用者に対して詳らかにし、説明責任を十分に果たすべきです。そして、少しでも低い料金での電力供給が求められるのであり、政府及び関西電力におかれては、電力料金再値上げを見直し、国民の生活及び日本社会の安心と活力を支えていただくことを強く要望します。

以上